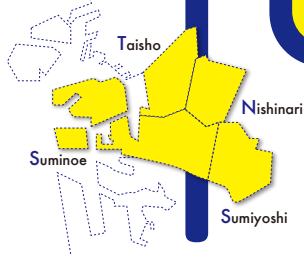


オオサカサンクス

2020
vol.5



Osaka Rank

2020年に世界中で広がった新型コロナウイルス。日本の感染拡大は、11月に入り、今までにない大きな第三波の様相となっています。大阪においては、12月3日に医療非常事態宣言が出され、当面の不要不急の外出自粛が求められています。国との調整・自治体間で連携を図りながら、より広域での対応が必須となっています。

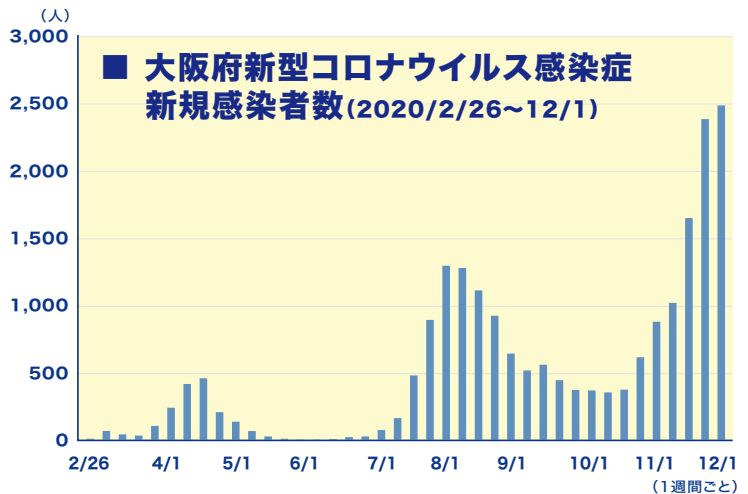
大阪ファーストから 関西に貢献する大阪へ



新型コロナウイルスの現状/感染拡大防止と社会経済活動の舵取りを!

感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることは容易ではありません。感染拡大が急速に進む時期においては、先を見越して一定の**社会経済活動を抑制すること**が重要です。しかし、同時に**生活補償や事業者に対するサポート**が必要となることから、国においては**地方自治体に対する臨時交付金**の大幅な増額対応をするなど、地方自治体のきめ細かなコロナ対策をバックアップすることが求められます。国での第三次補正予算では、大胆な予算組がされるように引き続き、国及び府市の連携に力を注いで参ります。

また、医療体制の強化も喫緊の課題です。逼迫する医療現場において、市民の方々が通常の医療行為を受けられないような事態にまで至らぬよう、感染拡大防止と合わせて**医療現場の体制**を整えることが必須です。



来年に向けてワクチン開発にも期待が寄せられており、日本政府においても既に供給の契約などを行っています。12月2日に国会でワクチン接種費用を無料とする法案「**改正予防接種法**」が成立しました。**接種は市町村が実施し国が費用を全額負担**。健康被害が出た場合の救済措置を設けるなどの内容が盛り込まれています。円滑な接種に向けての準備を進めていく必要があります。

開発が進む 新型コロナウイルスのワクチン 一部紹介

ファイザー(米)

モデルナ(米)

アストラゼネカ(英)

アンジェス(日)

特徴

mRNAワクチン「95%の有効性」
超低温(-70度程度)で最大半年保存可能
2度~8度では5日間保存可能
日本に来年6月までに6,000万人分供給で合意

mRNAワクチン「94.5%の有効性」
低温(-20度)で最大半年保存可能
2度~8度では30日間保存可能
日本に来年前半から2,500万人分供給で合意

ウイルスベクターワクチン
「平均で70%の有効性」
日本に6,000万人分、うち1,500万人分は来年3月までに供給で合意

DNAワクチン
実用化を当初2021年春を目指すとしていたが、時期が後ろにずれ可能性もある

コロナ対策も、大阪・関西万博2025、スーパーシティ構想、国際金融都市

大阪から関西へ 広い視野にたった政策実現を!

大阪市廃止・特別区設置

「大阪都構想」は再度「否決」!!



住民投票告示日に北野妙子市議団幹事長と街宣活動

2度目の反対多数を受けて 大阪市の存続が決まる

11月1日実施された住民投票は、賛否拮抗する中、**再び反対多数となり大阪市の存続が確定**しました。地域でも対立と分断を生んだ住民投票。関わってこられたすべての方々、市民の皆様様に心から感謝を申し上げます。市民の皆様が出された**大阪市存続の民意を重く受け止めなければなりません**。大阪3区内においても、前回同様に全て**反対が上回る結果となった**ことに対しても、市民パワーの大きさを痛感致しました。



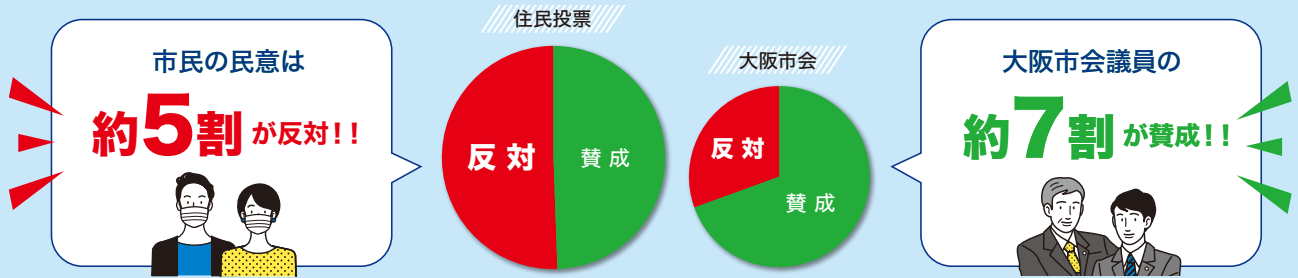
11月1日住民投票を振り返る

今回の住民投票の経過で一つ注目すべき点は、**代議制民主主義の元での議会の議決結果と直接民主主義である住民投票の結果が大きく異なった**という点にあると考えます。大阪市会では特別区設置協定書についての賛否が約7割の賛成で可決となったにも関わらず、市民の民意としては5割が反対であったとするならば、**市民代表である議会が市民の意見を十分に反映していない**という見方もできるからです。この歪なネジレが生じる要因が、政策ではなく政局的な点にあるとすれば大きな問題です。

根本的な問題として、**大都市法の改廃**も含めて、積極的に働きかけをして改善に努めて参ります。

	反対	賛成	反対 - 賛成
大阪市	692,996	675,829	17,167
大正区	18,278	15,911	2,367
住之江区	32,838	31,150	1,688
住吉区	44,287	36,242	8,045
西成区	23,021	22,372	649

投票率: 62.35% (前回: 66.83% 反対が10741票上回る)



制度論から政策論へ

一方で、住民投票から直ぐに、24区の行政区を**8つに合区して「総合区」**にしたり、大阪市の事務権限や財源を大阪府に移管する**広域一元化条例案**という考え方が示され、来年の2月議会にも関係議案が上程されると報じられています。もちろん、現状の大阪市の諸課題を前に改革は必要です。しかし、大阪市存続の民意があったにも関わらず、**住民投票の結果を曲解して都構想モドキの実態を導くことは許されません**。コロナ禍にあって、まずは政策議論に注力される大阪府政・大阪市政でなければならないと考えます。



柳本 あきらの活動の詳細は下記よりご確認下さい

柳本あきら ブログ 検索

<http://blog.livedoor.jp/yanagimotoakira/>

YouTube 柳本あきらチャンネル

Twitter @yanagimotoakira

LINE@ 皆様のご意見募集中

ふれあい対話集会

自民党大阪3区では、積極的に地域のお声をお聞きし、行政施策へと反映させるべく「**ふれあい対話集会**」を開催しています。ぜひ、ご関心をお寄せください。
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ネット中継のみにさせていただきます。)

ふれあい対話集会の特設ページはこちらから

